

4

2024年度事業報告

(2024年4月1日～2025年3月31日)

1. 資料収集・調査研究

	事業名	月日	場所等	参加者等	内容等
ア	人権教育に関する 情報・資料の収集	4 / 23 6 / 20 11 / 14 3 / 7	解放県民センター「光荘」	各地域・各校種の代表委員	◎地域別・校種別代表委員研修会を開催し、地域別・校種別課題に関する連絡、調整、意見交換等を行った。
		6 / 6 9 / 17 2 / 18	解放県民センター「光荘」	各地域の事務局長	◎地域別人権教育研究団体事務局長研修会を開催し、地域別研究会の運営にかかわる連絡調整、意見交換等を行った。6 / 6は、正副研究部長研修会と合同で開催した。
		5月～3月			◎人権教育ネットワークの充実を図るため、(公社)全国人権教育研究協議会の開催する全国大会等に参加し、全国の実践に学ぶと共に、滋賀県の取り組みを発信した。 ・研究員会議、研究企画委員会 ・総会 ・実践報告協力者研修会 ・加盟人教連絡会議 など
		5 / 31 6 / 1 7 / 13 7 / 23 7 / 30 11 / 30 ～12 / 1 1 / 18	熊本市 熊本市 大阪市 野洲市 広島市 熊本県、福岡県、鹿児島県 大阪市		◎全人教社会教育担当者会、研究企画委員会 ◎全人教第16回定時総会 ◎全人教進路保障担当者会、研究企画委員会 ◎全人教教育課程別研究会 ◎全人教豊かな人権教育の創造 ◎第75回全国人権・同和教育研究大会 全体会、分科会、実践報告協力者研修会 ◎研究企画委員会
		1 / 25 ～26	東京都		◎部落解放第56回全国高校生集会 ・実行委員会(5回)
		11 / 19 ～20	神戸市		◎部落解放研究第57回全国集会
		随時	守山駅前コミュニティホール等		◎在日外国人の教育を考える会・滋賀 ・事務局会議、セミナー等
		随時	解放県民センター「光荘」		◎部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会・総会、学習会
		随時			◎キャップネスセミナー等
		随時			◎進路ガイダンス(滋賀県国際協会主催)
		8 / 25	滋賀朝鮮初級学校		◎みんな集まれ!ウリハッキョマダン2024 ・実行委員会(10回)
		10 / 12	近江八幡市文化会館		◎滋賀県高校生等交流集会(第23回) ・顧問会(2回) 実行委員会(3回)
		11 / 9	G-NETしが		◎部落解放第61回滋賀県女性のつどい ・実行委員会(4回)
		11 / 30	草津市役所		◎第59回滋賀県人権保育研究集会 ・全体会・分科会
		12 / 8	滋賀県立文化産業交流会館		◎人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい ・運営委員会(4回)
		11 / 17	湖南省立甲西中学校		◎甲賀市・湖南省管内中学校・高等学校管理職研修会 ・事務局会議(4回)

		12 / 7	滋賀県立野洲高等学校		◎湖南地域管内中学校・高等学校管理職の人権文化に向けた交流・研修会 ・実行委員会（4回）
		2 / 2	守山市地域総合センター		◎第30回びわこ南部地域部落解放高校生等交流集会 ・運営会議（3回）高校生委員会（5回）
		2 / 15	滋賀県立文化産業交流会館		◎部落解放第32回滋賀県集会 ・実行委員会（3回）
イ	2025年3月中学校卒業者の進路実態に関する調査	1～3月	滋賀県内全中学校		中学校卒業者の進路実態に関する調査とその分析を行った。 102校から回答があった。（回収率 97.1%）
ウ	高校等卒業者の離転職実態把握および2024年3月卒業者の離転職状況についての調査	1～3月	滋賀県内全高等学校等		高校卒業者の離転職実態把握および卒業者の離転職状況についての調査とその分析を行った。 81校から回答があった。（回収率 98.8%）
エ	高等学校等の「2024年度人権教育の取り組みと課題」に関する統一調査	1～2月	滋賀県内全高等学校等		人権教育に関わるLHR取り組みや教科外での取り組み、教職員の研修、地域との連携、推進組織等の現状についての調査。 「高校の人権教育」に掲載する。 80校から回答があった。（回収率97.6%）
オ	これからの滋人教のあり方を考える検討委員会	12 / 18	G-NETしが	13名	研究推進や研究部活動、県大会等のあり方に関する検討を行った。

2. 研修会

	事業名	月日	場所等	参加者等	内容等
ア	研究推進集会	5 / 21	G-NETしが	研究部員、地域別人権教育団体代表者 92名	2024年度「研究課題」、研究推進上の課題等についての検討を行った。
イ	地域別人権教育研究団体との連携による研究活動	年間	滋賀県内各地	団体会員 16	地域別人権教育研究団体の研究活動に対して支援を行うとともに、連携して研修会を開催し、各地域における人権教育の推進を図った。 10,000円×16団体会員の活動支援
ウ	「ブロック別人権教育のための保育・授業と教材に関する研究集会」	湖西（大津） 11 / 22 湖南（野洲） 11 / 1, 5, 8, 13, 14, 22 湖東（愛知） 11 / 26 湖北（彦根） 11 / 8, 14, 15	滋賀県内 4ブロック		県内各ブロックの地域別人権教育研究団体との共催により開催し、各地域における人権教育の推進を図った。 湖西：堅田中学校校区で開催 湖南：野洲北中学校校区で実施 湖東：愛知中学校校区で実施 湖北：彦根市立西中学校校区で実施 ◎60,000円×4ブロックの活動支援
		5 / 7 2 / 4	解放県民センター「光荘」		◎人授研担当者研修会 ・人授研の目的等の説明、情報交換を行った。 ・今年度の総括と引き継ぎについて意見交換した。

エ	研究部による研究活動	各研究部ごと		各研究部員等	地域別人権教育研究団体から推薦された研究部員による研究活動をとおして、滋賀県及び各地域の人権教育の研究を深めた。
	①「進路・学力保障をめざす」研究部	① 8/19 12/10 1/17	市立守山中学校 光荘 光荘	24名 36名 32名	①進路保障をめぐる課題を明らかにし、進路・学力保障の充実をめざす研究活動
	②「子どもの生活を豊かにする」研究部	② 12/26 2/20	キラリエ草津 G-NETしが	25名 13名	②子どもたちの置かれている状況と課題を人権の視点から明らかにし、権利の主体者としての子どもの生活・育ちを支援する研究活動
エ	③「保育・授業をつくる」研究部	③ 9/20 11/28 2/13 2/21	コミュニティセンターやす 八幡西中学校 瀬田南小学校 志賀幼稚園	9名 18名 7名 6名	③一人ひとりの子どもの生活に根ざした人権確立をめざす教育（保育・授業）に関する研究活動
	④「共生をめざす」研究部	④ 7/29 1/23 2/27	能登川コミュニティセンター 愛知高校・愛知高等養護学校 水口中学校	17名 29名 31名	④文化・民族・障害・性等による違いや多様性を尊重する「ともに生き、ともに育つ」教育に関する研究活動
エ	⑤「人権文化を育む」研究部	⑤ 9/6 11/15 12/27 1/21	比叡山高校 木之本総合センター ウトロ平和祈念館 葉山中学校	14名 13名 26名 19名	⑤学校園所をはじめ社会の中で人権文化を確立するための研究活動
	研究部員集会の開催	5/21 1/30	G-NETしが G-NETしが	研究部員 92名 研究部員 54名	研究方針、内容、計画、研究部組織等の検討を行った。 活動の総括（成果と課題）を行った
	正副研究部長研修会の開催	5/21 6/6 8/6 9/12 11/7 1/30	解放県民センター「光荘」等	各研究部長・副部長	各研究部活動の推進に関する連絡、調整、意見交換等を行った。 6/6は、地域別人権教育研究団体事務局長研修会と合同開催した。
オ	高等学校連絡協議会による研究活動	①6/14 ②10/1 ③10/18 ④11/28 ⑤12/12 ⑥1/10 ⑦1/24	能登川コミュニティセンター G-NETしが 綾羽高等学校 G-NETしが G-NETしが キラリエ草津 G-NETしが	41名 27名 33名 28名 58名 28名 47名	①第1回研究協議会 「卒業したあの子 どうしてるかな？ ～自分の進路を自分で決めるために Part2～」 ②定時制・通信制高校、各種専修学校等交流会 「（生徒も先生も）来年でいいや!?～通信制からの提言～」 ③私立学校交流会 「ADHDやろ おまえ～生徒の間で飛び交う差別的発言～」 ④課題別研究会 「あのときは『学校に行くことがすべてじゃない』と言われたが、 『でも、他に何かあるの?』って感じだった。 ～なぜ不登校が増え続けるのか～」 ⑤第2回研究協議会 「部落差別がなくならないわけ ～人はなぜ部落を差別するのか～」 講師：阿久澤麻理子さん（大阪公立大学） ⑥共生をすすめる交流会 「生徒が『大丈夫!』と思える学校に ～高校における「日本語学習」～」 ⑦第3回研究協議会 「生徒一人ひとりの『進路保障』をめざして 生徒の思いに学ぶ Part29」 ・運営委員研修会（2回） ・事務局員研修会（3回）

カ	第68回滋賀県 人権教育研究大会	10 / 26 ～27	守山市民ホール 守山市内 各会場	全体会 953名 分科会 1,124名	保育・学校教育研究分野、社会教育分野が連携して、県内の人権教育の実践交流を行い、人権課題の解決に向けて研究を進めた。 全体会・分科会（5分科会と特別分科会） ・主催者事務レベル会議（8回） ・主催者会議（4回） ・社会教育関係団体打ち合わせ会議 ・分科会役員事前打ち合わせ会議
キ	レポート作成研修 会	6 / 7 6 / 11 5月～7月	守山市 米原市 各地域研究会	47名 19名	地域及び県の大会の報告者を対象にレポート作成方法や報告内容について研修を行った。
ク	第68回滋賀県人 権教育研究大会分 科会報告者・研究部 合同研修会	8 / 19	守山市立守山 中学校	レポート報告者 ・研究部員 180名	大会の議論を深めるために、報告者と研究部員がともに意見を交流して何を大切にしているのかについて研修を行った。
ケ	第75回全国人権・ 同和教育研究大会 報告レポート研修 会	①8 / 19 ②個別設定 ③10 / 8	守山市役所 各会場 守山市役所	レポート報告者 研究部正副 部長 全人教実践 報告協力者	滋賀県人権教育研究大会に報告されるレポートのうち、4本程度を選出する。 ①全国人権・同和教育研究大会への提出レポートを検討した。 ②レポート報告者を中心に内容を検討した。 ③内容を検討した。（2回目）
コ	夏期セミナー	①7 / 23 ②7 / 30 ③8 / 8	①野洲文化小 劇場 ②滋賀県立文化 産業交流会館 ③G-NETしが	92名 56名 71名	人権問題にかかわる具体的なテーマを設定して、課題を明らかにするとともに、その解決に向けた意見交流をとおして実践を考えた。 ①「出会って、ふれあって、つながる ～多文化共生を考える～」 パネルディスカッションと実践報告 ※全人教教育課題別研究会を兼ねて開催 ②「『特別の教科 道徳』でつくる人権学習 ～道徳と人権って、何がちがうの?!～」 講師：宮澤弘道さん（東京都公立小学校教員） ③「多様な性と生を生きる子どもたち ～問題の所在はどこか～」 講師：土肥いつきさん（京都府立高校教員）
サ	第51回「部落問題 学習」に関する研究 集会	8 / 6	G-NETしが	69名	人権問題の中で重要課題として研究を深めている部落問題学習について、実践の交流をとおして研究の推進を図った。 「『部落問題を学ぶ』から『部落問題で学ぶ』へ ～差別の構造を見抜く、自分を語る学習を創る～」
シ	第49回「進路・学 力保障」に関する研 究集会	1 / 17	解放県民セン ター「光荘」	32名	人権教育の総和と位置づけている進路保障と、関連する学力保障をテーマとして、意見および実践の交流をとおして研究の推進を図った。
ス	人権ゆかりの地 フィールドワーク	7 / 25	守山市 近江八幡市	28名	人権ゆかりの地を訪れ、深く学ぶことをとおして人権教育の実践の深化を図った。 「朝鮮通信使の足跡をたどる IN守山市～近江八幡市」
セ	ネクストステージ	①7 / 30 ②9 / 12 ③11 / 7	①滋賀県立文化 産業交流会館 ②③光荘	ネクスト ステー ジ 委員	人権・同和教育の次世代への継承を目的として、特に新任の保育士や教職員が気楽に参加できる講座や部落問題をはじめ、さまざまな人権課題に関する研修の充実を図った。
ソ	臨時集会				社会状況の変化をふまえながら、必要に応じて臨時の集会を開催し、緊急の課題について研究を行う。（今年度は開催なし）

3. 研修協力

	事業名	月日	場所等	参加者等	内容等
ア	講師派遣・紹介	年間		派遣16件 紹介20件	校園所、行政、福祉、企業、自治会等における研究に対して、講師派遣および講師紹介を行った。
イ	教材ライブラリー	年間		8件	研究推進のために収集した書籍・ビデオ・DVD、人権マップパネル等を人権学習に関する教材として管理し、貸し出しを行った。
ウ	人権週間の資料提供	12月		4件	人権週間に行われる様々な取り組みに対して、具体的な資料やスキルを提供した。

4. 研究成果の発信

	事業名	月日	発行部数等	内容等
ア	研究課題	6月	900部	議論を積み上げて確定した1年間の研究課題を発信した。
イ	研究成果環流通信「 ヒューマンネット 滋人教」	6/21 9/5 1/10 3/4	各10,000部	「ヒューマンネット滋人教」(研究成果環流通信)第277号~第280号を発行した。
ウ	研究紀要「ひと・ゆめ・であい」	3月	280部	2024年度の研究成果と収集した人権教育実践事例等を掲載した研究紀要を作成した。 (1冊700円)
エ	進路実態調査報告集「一人ひとりの進路を確かなものにするために」	3月	400部	進路実態調査の結果と分析等のまとめを掲載した報告集を作成した。 (1冊300円)
オ	「高校の人権教育」	3月	200部	高等学校連絡協議会の研究成果と「高等学校等の人権教育の取り組みに関わる統一調査」の結果を掲載した冊子を作成した。 (1冊300円)
カ	ホームページ等	随時更新		各自治体への情報提供や本会ホームページを通じた情報の提供と新聞、テレビ等マスメディアを利用した広報活動を行った。
キ	県行政への情報提供	12/13 3/27	県教育委員会	保育・教育現場にある人権教育推進の課題や具体的な取り組み等の研究成果をまとめ、人権・同和教育に関する情報として県行政に提供した。